



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社
 コード番号 8093 URL <http://www.kbk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三戸 純一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 栄 TEL 03-3244-3595
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	49,009	2.5	521	△40.6	851	△23.5	763	△31.3
26年3月期	47,834	15.1	877	119.4	1,113	105.0	1,111	438.0

(注) 包括利益 27年3月期 1,712百万円 (△13.8%) 26年3月期 1,987百万円 (97.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	28.56	—	5.2	2.3	1.1
26年3月期	41.55	—	8.7	3.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 186百万円 26年3月期 152百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	37,560	15,513	41.3	580.02
26年3月期	35,002	13,702	39.1	512.13

(参考) 自己資本 27年3月期 15,513百万円 26年3月期 13,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,826	△338	△511	3,978
26年3月期	1,519	△333	△1,388	3,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	53	4.8	0.4
27年3月期	—	0.00	—	3.75	3.75	100	13.1	0.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		6.69	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	27.9	0	—	50	108.5	1,600	1,898.0	59.81
通期	65,000	32.6	1,100	111.0	1,300	52.7	2,400	214.2	89.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	27,899,592株	26年3月期	27,899,592株
27年3月期	1,152,933株	26年3月期	1,144,433株
27年3月期	26,750,136株	26年3月期	26,757,195株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,092	△2.6	133	△58.5	613	△30.1	597	△45.2
26年3月期	38,074	4.7	322	81.4	877	153.3	1,091	816.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	22.35	—
26年3月期	40.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	31,968	13,051	40.8	487.97
26年3月期	30,593	11,758	38.4	439.50

(参考) 自己資本 27年3月期 13,051百万円 26年3月期 11,758百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
7. その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を下支えとした円安や株高などを背景に、企業の設備投資や雇用情勢に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となっております。一方で世界経済は、堅調な米国経済が牽引役となっているものの、欧州や中国、また一部新興国の経済減速傾向の影響が懸念されると共に地政学的リスクなども加え、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当グループは一部の輸入商材で円安による収益率の低減傾向が見られたものの、太陽光発電関連事業が好調に推移するなどエネルギー分野へ積極的に取り組むとともに海外拠点における事業を加速化させるなど、中期経営計画「KBK2013」に基づく基本戦略を着実に推し進めてまいりました。

その結果、当グループの当連結会計年度の売上高は、円安を背景とした米国及び中国現地法人の業績の底上げなどもあり、前年同期に比べ11億75百万円増加し、490億9百万円となりました。売上総利益につきましては輸入商材において円安によるコストの上昇等の影響を受け、前年同期に比べ4億91百万円減少の55億57百万円となり、営業利益につきましても前年同期に比べ3億56百万円減少し、5億21百万円となりました。

経常利益につきましては持分法による投資利益は増加したものの、営業利益の減少を受けて、前年同期に比べ2億61百万円減少の8億51百万円となり、当期純利益につきましても前年同期に比べ3億47百万円減少し、7億63百万円となりました。

(部門別の概況)

①基幹産業関連部門

重電設備事業において大型案件の受注に恵まれたものの、資源開発機器事業において、前年度のような大型案件の納入が限定的であった関係で売上高は前年同期に比べ12億53百万円減少の190億30百万円となりました。この結果セグメント利益は、2億15百万円減少の2億3百万円となりました。

②電子・制御システム関連部門

太陽光発電関連事業が好調に推移したことなどから売上高は前年同期に比べ15億56百万円増加の111億49百万円となりましたが、火力発電所向け計装システム事業において予定されていた定期点検等が来期以降への延期となったことからセグメント利益は1億10百万円減少の48百万円の損失となりました。

③産業素材関連部門

米国及び中国における樹脂・塗料事業は、円安を背景に売上高を増加したことに加え、複合材料事業も堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ8億72百万円増加の188億29百万円となりましたが、輸入商材が主たる食品関連事業は円安の影響を受けて収益性が悪化した結果、セグメント利益は30百万円減少の3億63百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き輸出を中心に改善の動きが見られ、個人消費についても緩やかながら回復傾向が期待されます。一方で中国経済の減速やギリシャを端緒とする欧州経済の混迷が今後も懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

このような事業環境の下、当グループは収益力の強化、株主価値の向上並びに経営システムの整備・強化のために策定した中期経営計画「KBK2013」を着実に推し進めており、平成27年5月には成長戦略の一環としてエトー株式会社を当グループに加え、平成28年3月期には飛躍的な事業規模と収益の拡大が見込める見通しです。エトー株式会社を加えた新たな当グループは、平成28年度を初年度とする新中期経営計画を発表する予定であり、拡大した収益基盤の下に倍加した国内外の事業拠点を活用し、更なる業容拡大に努める所存です。

基幹産業関連部門につきましては、資源開発事業においては国策的な日本近海の資源探査及び掘削に関わる受注の確保に注力するとともに、鉄鋼関連事業においては国内設備の更新需要に対応すると共に、引き続き海外の大型案件受注に注力いたします。

電子・制御システム関連部門につきましては、計装システム事業においては火力発電所を取り巻く事業に新たな展開を目指すとともに、電子機器事業においては再稼動する原子力発電所への安定運営に貢献する事業を展開いたします。

産業素材関連部門につきましては、樹脂・塗料関連事業においては米国及び中国での事業展開を底上げするだけでなく、新たに現地法人を設立したメキシコでの事業を確立いたします。

また、平成28年3月期から新たに機械部品関連部門を4つ目のセグメントとして創設いたします。これは新たな連結子会社となるエトー株式会社の事業を中核として東南アジアを中心に展開する同社海外ネットワークと、当グループの海外ネットワークを相互補完で効果的に運用し、シナジー効果を高めると共に、産業素材関連部門に組み入れていたサンコースプリング株式会社のばね関連事業も本部門に加えることで、機械全般の必須要素である「ねじ・ばね」類精密部品の供給ビジネスでグループ全体の底上げを図ります。

なお、エトー株式会社の連結子会社化により、約17億円の負ののれんによる特別利益の発生を見込んでおり、平成28年3月期の連結業績予想に当該利益を当期純利益に折り込んでおります。

負ののれん金額につきましては確定次第に詳細を明らかにする予定でおります。

この結果、当グループの平成28年3月期の業績につきましては、中期経営計画を上回る、売上高650億円、営業利益11億円、経常利益13億円、当期純利益24億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25億57百万円増加し、375億60百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金と現金及び預金が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億46百万円増加し、220億46百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18億11百万円増加し、155億13百万円となりました。これは主として当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前渡金の増減額の減少などにより18億26百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の預入れによる支出などにより3億38百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金による収入などにより5億11百万円の支出となりました。

この結果、当グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億65百万円増加し、39億78百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	42.9	34.6	37.3	39.1	41.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	15.1	16.7	21.7	16.5	16.0
キャッシュ・ フロー対有利 子負債比率 (年)	535.8	—	—	3.5	2.8
インタレス ト・カバレッ ジ・レシオ	0.1	—	—	20.3	16.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に向けた事業展開のため、財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し、業績に相応した配当を実施することを利益配分の基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期につきましては、期末配当金は1株あたり3円75銭とさせて戴く予定であります。

また、平成28年3月期の配当金につきましては、年間6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財務状態に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において判断したものであります。

1. マクロ経済環境の影響によるリスク

当グループはグローバルにビジネスを展開し、売上高の約4割を輸出入取引と外国間取引で占められており、取扱製品、取扱サービスの販売先国、仕入先国または各地域の経済状況、景気動向および各国市場の影響を受けます。輸出入取引においては中国との比重が高く、中国市場における景気後退や経済の動向は当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替リスク

当グループが行う輸出入取引及び外国間取引において外貨建決済を行うことに伴い、外貨レート変動のリスクがあります。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行っておりますが全てが回避される保証はありません。この他、当グループの海外企業との取引により発生する販売仕入、費用、資産を含む当該外貨建ての項目は円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

3. 製品に関するリスク

当グループが製品を輸入し国内で販売する場合には当グループが製造物責任（PL）の責任主体とされるほか、輸出する製品についても輸出先において製品の欠陥に基づく賠償を請求される可能性があります。PL保険によりリスクヘッジを講じておりますが、最終的に負担する賠償額を全てカバーできる保障はなく、欠陥によっては賠償額が多額となることも考えられ、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 投資に関するリスク

当グループは、第三者との合弁事業、第三者に対する投資を通じて多様な事業分野に参入しております。しかしながら、これらの事業の進展は、当該事業のパートナーの業績や財政状態といった当グループが制御しえない要因による場合があります。その結果、当グループが重大な損失を被る可能性があり、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. カントリーリスク

海外との取引、投資、資本・業務提携等の海外市場への事業進出には、各国および各地域の環境、経済情勢、諸事情により、法律や規制の変更、政治不安定、不利な税制や経済要因、テロ、戦争その他の社会的混乱等に起因したリスクが想定されます。

また、当グループが事業活動を展開している各国における政治、法環境、税制の変化、労働力の確保、経済状況の変化など予期せぬ事象により、代金回収、事業の遂行等に問題が生じるおそれがあります。

6. 役職員の確保に関するリスク

当グループの事業活動において、エンジニアリングや先端技術の発掘には役職員各人の能力に基づく部分も多く、優れた人材の確保または育成は必須の要素となります。優秀な人材の確保が出来なかった場合には、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 法的規制に関するリスク

当グループは事業展開する国内外において様々な法律の適用を受けるほか、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な規制の適用を受けます。

これらの法規制遵守のための費用負担が増加する可能性があるほか、これらの法規制を遵守出来なかった場合には、罰則・罰金が科せられるとともに、当グループの事業活動が制限され信用の低下を招き、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 退職給付費用および債務に関するリスク

当グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、一般的には、将来の費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 訴訟等に関するリスク

当グループは、事業を遂行する上で、訴訟等を提起されることがあり、その結果、予期せぬ賠償請求を命じられる可能性があります。その額によっては、当グループの損益に悪影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況

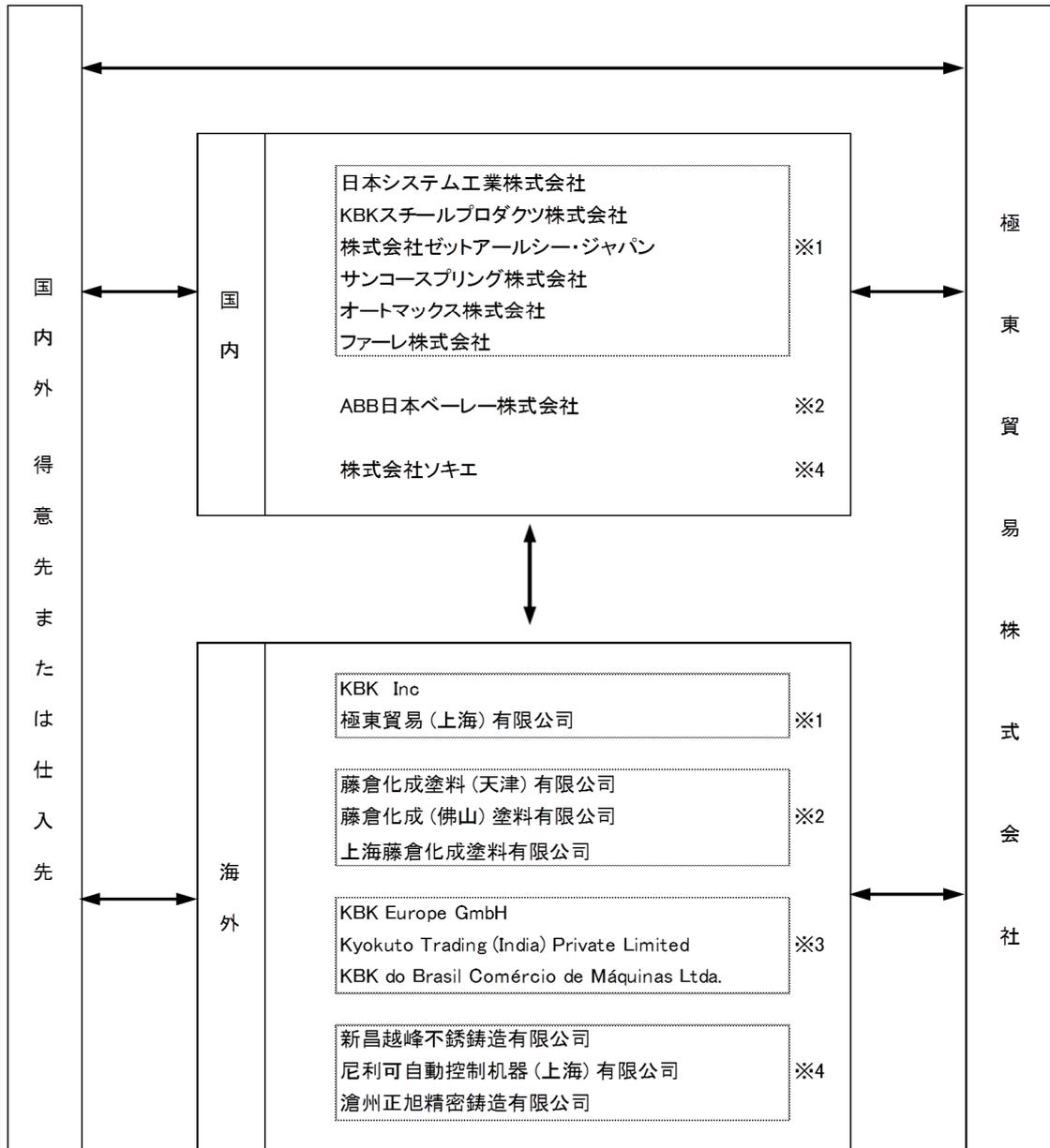
当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社11社及び関連会社8社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門の3部門に関係する事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「5 連結財務諸表（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容	主な関係会社名	
基幹産業 関連部門	当部門においては、鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス炭鉱技術サービスなどの資源開発機器、一般環境試験装置等を販売しております。	国内	ファーレ株式会社（連結子会社） オートマックス株式会社（連結子会社）
電子・制御システム 関連部門	当部門においては、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売しております。	国内	日本システム工業株式会社（連結子会社） ABB日本ベレー株式会社（持分法適用会社）
産業素材関連 部門	当部門においては、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品、パネなどを販売しております。	国内	株式会社ゼットアールシー・ジャパン（連結子会社） KBKスチールプロダクツ株式会社（連結子会社） サンコースプリング株式会社（連結子会社）
		海外	KBK Inc（連結子会社） 極東貿易（上海）有限公司（連結子会社） 藤倉化成塗料（天津）有限公司（持分法適用会社） 藤倉化成（佛山）塗料有限公司（持分法適用会社） 上海藤倉化成塗料有限公司（持分法適用会社）
海外現地法人	上記3部門の輸出入業、外国間取引及び、国内販売を行い、当社の米国、欧州、中国、インドに対する輸出入取引の一部について、海外の拠点を經由して、それぞれの国または、地域の取引先に対し商品の仕入れ及び販売を行っており、それぞれの国または、地域において独自に商品の仕入れ及び販売を行っております。		

事業の系統図は次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 非連結子会社
- ※4 持分法非適用関連会社

←→ 主な商品・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループでは、社是「人と技術と信頼と」に基づく経営理念の下に、エンジニアリング商社としての技術力を一層向上し、より高い付加価値を顧客に提供することにより、当グループの収益力を強化することを図り、株主価値の向上に努めます。また、海外戦略やグループ戦略を軸に事業展開を拡大し、既存事業においてもエネルギー関連事業などに積極的に取り組むことに加え、戦略的なM&Aによる事業買収や事業譲渡を積極的に推し進め、事業規模の拡大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。経営指標としては、事業活動の成果を示す経常利益を重視し、売上高経常利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①新規事業の展開

海外拠点を活用し、最先端技術の発掘を積極的に進めます。また、現場力をより強化し、既存事業の周辺領域での新規事業を開拓します。また、M&Aを活用した新規事業開拓を継続的に推進します。

②既存事業の強化

資源開発や電力などのエネルギー関連事業への注力により、既存事業から新たな商材やビジネスチャンスを創出します。鉄鋼関連事業ではよりグローバルな視点から、世界の市場ニーズを重視したビジネス展開を行います。

また、VA (Value Added) , Niche & Globalを事業開拓戦略の基本とし、検査機器事業やばね関連事業においては、独自のソリューションを展開することにより、新たなビジネスの発掘、育成を積極的に行います。

③海外展開の強化

新たに当グループの一員となるエトー株式会社と当グループの海外拠点を相互に活用し、グループ全体のグローバルな収益力を高めてまいります。また、メキシコの新拠点に新たな事業機会を創出し、グループとしての強力な収益源を目指します。

④グループ経営の強化

より積極的な投資活動を内外で継続し、グループとしての新規事業の具現化及び規模の拡大化を図ります。

また、グループ企業の経営基盤強化のために、グローバルでダイナミックなシナジー効果を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは中期経営計画「KBK 2013」において、持続的な成長と事業拡大を図るための基本戦略を策定し、計画の達成と全てのステークホルダーの皆様に満足いただける企業を目指して邁進しております。

当グループは、エンジニアリング商社としての本業に徹し、エネルギー分野への取組をより積極的に展開しつつ、既存事業の基盤を強固にしてまいります。また、同時に事業を国内外に向けてグローバルに展開する企業グループを目指しており、この一環として、東南アジアを中心に海外に幅広いネットワークを持つねじ専門商社であるエトー株式会社を本年5月1日に当グループのグループ会社といたしました。

また、株主の皆様に対する利益還元も経営の重要課題の一つに位置づけており、今後の更なる増配を実現するために、収益力を高めることによる財務体質の強化を徹底してまいります。

経営管理面では、コーポレートガバナンスの強化の一環としてコーポレートガバナンスコードに沿った形での経営の意思決定と業務遂行の透明性と公正性の高い企業を目指してまいります。

中期経営計画の数値目標の達成のみならず、戦略目標を実現していくことこそが当グループにおける経営戦略上の最重要課題と認識し、当グループ一丸となって鋭意邁進する所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,305	4,389
受取手形及び売掛金	14,835	16,273
有価証券	—	99
商品及び製品	2,115	1,965
仕掛品	640	486
原材料及び貯蔵品	137	141
前渡金	2,027	1,438
繰延税金資産	252	144
その他	1,378	1,211
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	24,672	26,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,242	1,472
減価償却累計額	△761	△805
建物及び構築物 (純額)	481	667
機械装置及び運搬具	455	454
減価償却累計額	△405	△399
機械装置及び運搬具 (純額)	50	54
工具、器具及び備品	776	772
減価償却累計額	△687	△674
工具、器具及び備品 (純額)	89	97
土地	1,022	1,022
リース資産	141	141
減価償却累計額	△31	△60
リース資産 (純額)	110	81
建設仮勘定	13	24
有形固定資産合計	1,767	1,948
無形固定資産		
のれん	542	332
リース資産	18	12
その他	227	231
無形固定資産合計	787	575
投資その他の資産		
投資有価証券	6,346	7,082
長期貸付金	20	15
その他	1,414	1,812
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	7,775	8,903
固定資産合計	10,330	11,427
資産合計	35,002	37,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,244	12,295
1年内償還予定の社債	80	80
短期借入金	3,264	2,920
リース債務	36	36
未払法人税等	187	166
前受金	1,977	1,885
賞与引当金	232	191
繰延税金負債	16	19
その他	427	507
流動負債合計	17,468	18,103
固定負債		
社債	240	160
長期借入金	1,663	1,800
リース債務	98	61
長期未払金	54	116
繰延税金負債	508	657
退職給付に係る負債	1,242	1,122
資産除去債務	4	4
その他	20	20
固定負債合計	3,832	3,942
負債合計	21,300	22,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	3,260	4,053
自己株式	△344	△346
株主資本合計	12,576	13,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	1,643
繰延ヘッジ損益	59	98
為替換算調整勘定	178	559
退職給付に係る調整累計額	△155	△156
その他の包括利益累計額合計	1,125	2,145
純資産合計	13,702	15,513
負債純資産合計	35,002	37,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	47,834	49,009
売上原価	41,785	43,452
売上総利益	6,048	5,557
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,984	2,037
従業員賞与	170	169
賞与引当金繰入額	182	137
退職給付費用	143	106
減価償却費	175	166
貸倒引当金繰入額	4	-
その他	2,509	2,417
販売費及び一般管理費合計	5,171	5,035
営業利益	877	521
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	111	115
受取賃貸料	3	3
為替差益	46	36
持分法による投資利益	152	186
その他	38	66
営業外収益合計	359	421
営業外費用		
支払利息	74	54
その他	49	36
営業外費用合計	123	91
経常利益	1,113	851
特別利益		
投資有価証券売却益	136	169
特別利益合計	136	169
特別損失		
投資有価証券売却損	5	8
投資有価証券評価損	6	-
特別損失合計	11	8
税金等調整前当期純利益	1,237	1,012
法人税、住民税及び事業税	342	250
法人税等調整額	△216	△1
法人税等合計	126	248
少数株主損益調整前当期純利益	1,111	763
当期純利益	1,111	763

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,111	763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	600
繰延ヘッジ損益	18	39
為替換算調整勘定	319	218
退職給付に係る調整額	-	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	59	90
その他の包括利益合計	875	948
包括利益	1,987	1,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,987	1,712
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,030	4,630	2,148	△343	11,466
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,030	4,630	2,148	△343	11,466
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	1,111	—	1,111
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,111	△1	1,110
当期末残高	5,030	4,630	3,260	△344	12,576

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	566	40	△201	—	405	11,871
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	566	40	△201	—	405	11,871
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	1,111
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	477	18	379	△155	719	719
当期変動額合計	477	18	379	△155	719	1,830
当期末残高	1,043	59	178	△155	1,125	13,702

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,030	4,630	3,260	△344	12,576
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	110	—	110
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,030	4,630	3,370	△344	12,687
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△53	—	△53
当期純利益	—	—	763	—	763
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	△0	0	0
連結範囲の変動	—	—	△27	—	△27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	682	△1	681
当期末残高	5,030	4,630	4,053	△346	13,368

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,043	59	178	△155	1,125	13,702
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	110
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,043	59	178	△155	1,125	1,381
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△53
当期純利益	—	—	—	—	—	763
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
連結範囲の変動	—	—	71	—	71	44
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	600	39	309	△0	948	948
当期変動額合計	600	39	381	△0	1,020	1,701
当期末残高	1,643	98	559	△156	2,145	15,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,237	1,012
減価償却費	212	222
持分法による投資損益 (△は益)	△152	△186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	△40
のれん償却額	211	209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△10
受取利息及び受取配当金	△119	△128
支払利息	74	54
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△130	△161
売上債権の増減額 (△は増加)	161	△1,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	221	374
前渡金の増減額 (△は増加)	△961	594
未収入金の増減額 (△は増加)	△224	279
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△56	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	626	955
未払金の増減額 (△は減少)	△21	43
前受金の増減額 (△は減少)	523	△93
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△146	19
その他	15	△15
小計	1,528	1,986
利息及び配当金の受取額	176	223
利息の支払額	△75	△110
法人税等の支払額	△318	△273
和解金の受取額	207	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,519	1,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△512	△662
定期預金の払戻による収入	593	576
有価証券の売却による収入	40	—
投資有価証券の取得による支出	△773	△504
投資有価証券の売却による収入	689	646
出資金の払込による支出	—	△96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△228	—
固定資産の取得による支出	△184	△286
差入保証金の増減額 (△は増加)	65	△14
その他	△22	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△541	△379
長期借入れによる収入	500	1,000
長期借入金の返済による支出	△944	△874
社債の償還による支出	△380	△80
割賦債務の返済による支出	—	△88
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△0	△52
その他	△22	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,388	△511
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106	965
現金及び現金同等物の期首残高	3,119	3,012
現金及び現金同等物の期末残高	3,012	3,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は、KBK Inc、極東貿易(上海)有限公司、日本システム工業(株)、(株)ゼットアールシー・ジャパン、KBKスチールプロダクツ(株)、サンコースプリング(株)、ファーレ(株)及びオートマックス(株)の8社であります。

(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、KBK Europe GmbH、Kyokuto Trading(India) Private Limited及びKBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.の3社でその合計額において、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社はABB日本ベレー(株)、藤倉化成塗料(天津)有限公司及び藤倉化成(佛山)塗料有限公司、上海藤倉化成塗料有限公司の4社であります。

(2) 持分法を適用しない会社は非連結子会社であるKBK Europe GmbH、Kyokuto Trading(India) Private Limited、KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.及び関連会社である新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司、尼利可自動控制機器(上海)有限公司、滄州正旭精密鑄造有限公司、(株)ソキエで、その合計額において、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

(3) 上海藤倉化成塗料有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKBK Incの決算日は1月31日、また極東貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えていないので当該子会社の決算を基礎として連結財務諸表を作成しております。

なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、但し一部個別受注品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

又、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

ハ ヘッジ方針

社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 最終改正平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が110百万円減少し、利益剰余金が110百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	855百万円	916百万円
その他(出資金)	782	1,030

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。また、エトー株式会社の株式譲受を実行するにあたり、三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,201百万円	19,976百万円
借入実行残高	2,326	2,174
差引額	3,874	17,801

(連結損益計算書関係)

売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	17百万円	32百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,899	—	—	27,899
合計	27,899	—	—	27,899
自己株式				
普通株式	1,139	4	—	1,144
合計	1,139	4	—	1,144

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	53	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	27,899	—	—	27,899
合計	27,899	—	—	27,899
自己株式				
普通株式	1,144	8	0	1,152
合計	1,144	8	0	1,152

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	53	2	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	利益剰余金	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,305百万円	4,389百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△292	△411
現金及び現金同等物	3,012	3,978

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業関連部門」、「電子・制御システム関連部門」および「産業素材関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「基幹産業関連部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム関連部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材関連部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品、各種ばねを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,284	9,592	17,956	47,834	—	47,834
セグメント間の内部売上高又は 振替高	15	35	240	291	△291	—
計	20,300	9,628	18,196	48,125	△291	47,834
セグメント利益	418	62	394	875	2	877
セグメント資産	9,427	4,142	9,009	22,580	12,422	35,002
その他の項目						
減価償却費	63	67	81	212	—	212
のれん償却費	27	0	182	211	—	211
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159	11	73	244	178	422

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額2百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額178百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる増加額であります。

2. セグメント利益の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業関連部門」、「電子・制御システム関連部門」および「産業素材関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「基幹産業関連部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム関連部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材関連部門」は、樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品、各種ばねを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 最終改正平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用するとともに、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、変更による当連結集計年度のセグメント利益及びセグメント損失への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,030	11,149	18,829	49,009	—	49,009
セグメント間の内部売上高又は 振替高	755	53	221	1,030	△1,030	—
計	19,786	11,202	19,051	50,040	△1,030	49,009
セグメント利益又は損失 (△)	203	△48	363	518	2	521
セグメント資産	9,224	5,452	8,974	23,652	13,908	37,560
その他の項目						
減価償却費	70	56	96	222	—	222
のれん償却費	27	1	181	209	—	209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51	8	326	386	28	415

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額2百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる増加額であります。

2. セグメント利益の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
34,882	4,719	2,183	6,045	2	47,834

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
36,413	5,310	883	6,396	6	49,009

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	基幹産業 関連部門	電子・制御シス テム関連部門	産業素材 関連部門	合計
当期償却額	27	0	182	211
当期末残高	109	4	428	542

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	基幹産業 関連部門	電子・制御シス テム関連部門	産業素材 関連部門	合計
当期償却額	27	1	181	209
当期末残高	81	3	247	332

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	512.13円	580.02円
1株当たり当期純利益金額	41.55円	28.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3円84銭増加し、1株当たり当期純利益金額は、27銭減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額	1,111百万円	763百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	1,111百万円	763百万円
期中平均株式数	26,757千株	26,750千株

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成27年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は平成27年5月1日付でエトー株式会社の株式の一部及び有限会社三栄通商の株式の一部を取得し、それぞれ子会社化いたしました。

(1) 企業結合を行う主な理由

エトー株式会社は、ねじの専門商社として出発し、技術集約型のファブレス企業へと進化する中で、多くの協力工場とともに新素材や新加工技術を複合的に組み合わせ、新しいソリューションを生み出す提案型企業集団として、国内はもとより、中国、東南アジアを中心にグローバルな事業展開を着実に進めております。

当グループは、エンジニアリング商社としての本業に徹し、中期経営計画「KBK 2013」に掲げた新規事業の展開、既存事業の強化、海外展開の強化ならびにグループ経営の強化の4つの基本戦略を軸に、より積極的な投資活動を内外で実行し、企業集団としての新たな事業の具現化を着実に進めております。

上述の如く、双方の事業戦略のベクトルは合致しており、エトー株式会社を当グループの一員にすることによって、さらに充実する国内外の幅広いネットワークは、グローバルでダイナミックなシナジー効果を生み、当グループの競争力および収益力の強化に資することと判断いたしました。

(2) エトー株式会社

①企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称

エトー株式会社

ロ. 事業の内容

ネジ鈹螺その他工具の販売、ネジ関連機械器具の販売、鉄鋼、非鉄金属、合成樹脂製品及びこれらの原材料の販売等

ハ. 企業結合日

平成27年4月1日(みなし取得日)

ニ. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

ホ. 企業結合後の名称
変更はありません。

へ. 取得する議決権比率
59.5% (うち、間接所有分8.7%)

なお、当社は平成27年4月27日の取締役会においてエトー株式会社の株式の追加取得を決議いたしました。当社は平成27年6月30日付でエトー株式会社の株式を追加取得する予定です。追加取得後の議決権比率(予定)は89.84%(うち、間接所有分12.92%)となります。

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した当社を取得企業としております。

②被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	6,186百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	140百万円(概算)
取得原価		6,326百万円(概算)

③発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

④企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 有限会社三栄通商

①企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称
有限会社三栄通商

ロ. 事業の内容
資産管理

ハ. 企業結合日
平成27年4月1日(みなし取得日)

ニ. 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

ホ. 企業結合後の名称
変更はありません。

ヘ. 取得する議決権比率
67.3%

なお、当社は平成27年4月27日の取締役会において有限会社三栄通商の株式の追加取得を決議いたしました。当社は平成27年6月30日付で有限会社三栄通商の株式を追加取得する予定です。追加取得後の議決権比率(予定)は100%となります。

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した当社を取得企業としております。

②被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	872百万円
取得原価		872百万円(概算)

③発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

④企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳
現時点では確定しておりません。

(4) 資金調達方法

当社は、上記の株式取得資金として、平成27年5月1日に資金の借入を実行いたしました。

①借入先：三菱東京UFJ銀行

②借入金額：70億円

③利率：0.83%

④借入実行日：平成27年5月1日

⑤返済期限：平成28年3月30日

⑥担保提供資産または保証の内容：該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,671	2,406
受取手形	1,037	1,001
売掛金	11,217	12,307
商品及び製品	1,601	1,362
前渡金	1,887	1,171
前払費用	82	128
繰延税金資産	183	59
その他	1,401	1,278
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	19,074	19,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	247	231
構築物	4	4
機械及び装置	1	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	59	50
土地	145	145
リース資産	66	46
有形固定資産合計	524	479
無形固定資産		
借地権	71	71
ソフトウェア	124	72
その他	44	29
無形固定資産合計	240	173
投資その他の資産		
投資有価証券	5,491	6,166
関係会社株式	4,185	4,185
出資金	82	179
関係会社出資金	621	663
長期前払費用	9	5
長期貸付金	19	65
差入保証金	312	326
その他	36	19
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	10,754	11,606
固定資産合計	11,519	12,259
資産合計	30,593	31,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,281	965
買掛金	8,401	9,796
1年内償還予定の社債	80	80
短期借入金	3,540	3,030
未払金	148	121
未払法人税等	67	23
未払費用	7	7
前受金	1,808	1,336
賞与引当金	166	122
その他	67	83
流動負債合計	15,569	15,567
固定負債		
社債	240	160
長期借入金	1,630	1,800
繰延税金負債	459	612
長期未払金	9	9
退職給付引当金	864	728
その他	61	38
固定負債合計	3,265	3,349
負債合計	18,834	18,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金		
資本準備金	4,630	4,630
資本剰余金合計	4,630	4,630
利益剰余金		
利益準備金	356	356
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	24	25
別途積立金	242	242
繰越利益剰余金	717	1,370
利益剰余金合計	1,340	1,994
自己株式	△344	△346
株主資本合計	10,656	11,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,043	1,643
繰延ヘッジ損益	59	98
評価・換算差額等合計	1,102	1,742
純資産合計	11,758	13,051
負債純資産合計	30,593	31,968

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	38,074	37,092
売上原価	33,856	33,316
売上総利益	4,217	3,775
販売費及び一般管理費		
役員報酬	203	207
従業員給料及び賞与	1,431	1,437
賞与引当金繰入額	166	122
退職給付費用	135	99
福利厚生費	325	332
交際費	78	77
旅費及び交通費	240	224
通信費	39	38
地代家賃	311	252
減価償却費	151	139
業務委託費	311	252
のれん償却額	12	11
その他	486	446
販売費及び一般管理費合計	3,895	3,641
営業利益	322	133
営業外収益		
受取利息	0	2
有価証券利息	0	0
受取配当金	596	478
受取賃貸料	2	3
為替差益	29	33
その他	18	33
営業外収益合計	648	551
営業外費用		
支払利息	70	54
社債利息	4	1
その他	16	15
営業外費用合計	92	71
経常利益	877	613

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	136	169
特別利益合計	136	169
特別損失		
投資有価証券売却損	5	8
投資有価証券評価損	6	-
特別損失合計	11	8
税引前当期純利益	1,002	774
法人税、住民税及び事業税	143	70
法人税等調整額	△232	106
法人税等合計	△88	176
当期純利益	1,091	597

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金			
					建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,030	4,630	4,630	356	26	242	△375	248
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,030	4,630	4,630	356	26	242	△375	248
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
税率変更による積立金 の調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
建物圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△2	—	2	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,091	1,091
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	—	1,093	1,091
当期末残高	5,030	4,630	4,630	356	24	242	717	1,340

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△343	9,566	566	40	606	10,172
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△343	9,566	566	40	606	10,172
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
税率変更による積立金 の調整額	—	—	—	—	—	—
建物圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	1,091	—	—	—	1,091
自己株式の取得	△1	△1	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	477	18	495	495
当期変動額合計	△1	1,090	477	18	495	1,585
当期末残高	△344	10,656	1,043	59	1,102	11,758

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金			
					建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,030	4,630	4,630	356	24	242	717	1,340
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	110	110
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,030	4,630	4,630	356	24	242	827	1,450
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△53	△53
税率変更による積立金の 調整額	—	—	—	—	1	—	△1	—
建物圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△0	—	0	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	597	597
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	1	—	543	544
当期末残高	5,030	4,630	4,630	356	25	242	1,370	1,994

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△344	10,656	1,043	59	1,102	11,758
会計方針の変更による 累積的影響額	—	110	—	—	—	110
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△344	10,766	1,043	59	1,102	11,869
当期変動額						
剰余金の配当	—	△53	—	—	—	△53
税率変更による積立金の 調整額	—	—	—	—	—	—
建物圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	597	—	—	—	597
自己株式の取得	△1	△1	—	—	—	△1
自己株式の処分	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	600	39	639	639
当期変動額合計	△1	542	600	39	639	1,182
当期末残高	△346	11,309	1,643	98	1,742	13,051

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

- (1) 役員の変動 (平成27年6月23日付)

取締役候補者

取締役執行役員

新任

苦米地 信輝 (現 執行役員 管理企画グループ長)